

新潟県総合計画評価・策定検討委員会 第2回全体会議 議事概要

1 開催概要

- (1) 日 時：令和6年7月18日（木）10：00～12：00
- (2) 会 場：新潟県庁 西回廊2階 講堂（新潟市新光町4-1）
- (3) 出席者：委員21名中、16名出席（うちWEB出席1名）

2 議事概要

(1) 主な議事

議題(1)「人口減少問題への対応の評価」、議題(2)「デジタル改革の推進の評価」、議題(3)「脱炭素社会の実現に向けた取組の評価」について意見交換を行った。

議題(4)「新潟県総合計画 最終評価報告書（案）」について事務局から説明を行った。

(2) 主な委員意見

議題 (1)、(2)、(3) の意見交換における主な委員意見は以下のとおり。

ア 人口減少問題への対応

- 人口減少問題への対応としては働く場の魅力向上が何より重要であり、賃金や労働時間等の労働条件の改善、女性が活躍でき子育てしやすい職場の増加など、魅力ある働く場の創出に取り組んでいくことが必要である。
- 社会の変化により必ずしも居住の場と仕事の場が一体である必要性が薄れてきていることから、定住人口の増加にこだわらず、二拠点居住の増加という観点から取組を進めていくべきである。
- こどもの頃に大切にされることが、将来新潟に住み続け、こどもを持つことにつながると思うので、若者やこどもの視点を取り入れ施策を進めることが必要である。
- 新潟に愛着を感じている外国人学生は多いが、県内で良い就職先が見つからず他県で就職する例が多いので、外国人の採用に積極的な企業とのマッチングを図る取組を強化すべきである。
- 学生の進路として、就職だけでなく起業を選ぶ方も増えていることから、そうしたスタートアップへの支援を一層拡充するべきである。

イ デジタル改革の推進

- 生産性の向上や人手不足の緩和など、具体的な成果も含め成功事例を示すことで、業界の中で取組が広がっていくと考えられることから、県として横展開に向け成功事例の周知に努めるべきである。
- 企業等の DX を進めていくためには、ペーパーレスやテレワークなど、まず県が率先して県庁内の DX を進めることが重要である。
- デジタル化において、個々のサービスだけで完結している場合が多いため、デジタル化の推進に向け、複数のサービスを連携し、利用者の利便性を高めていくことが重要である。

ウ 脱炭素社会の実現に向けた取組

- 中小企業では、温室効果ガス排出量の測定や削減計画の策定等につて、費用面の課題により取組が進まない面があることから、中小企業への支援策を検討すべきである。
- 県としては引き続き、再エネ・脱炭素燃料等の「創出」「活用」、CO₂ 排出の「削減」、CO₂ の「吸収・貯留」の4つの柱の取組を進めることとしており、そうした継続的な努力も必要だが、削減に向けた重点分野を掲げて取組を進めることも必要である。

以 上